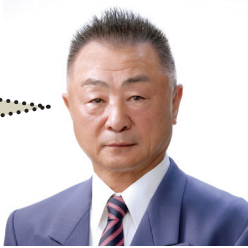


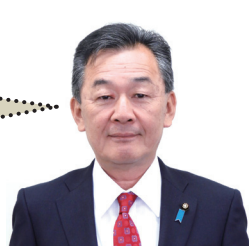
緊張感のある審査を行いました。

決算特別委員会
副委員長 茂木 一郎

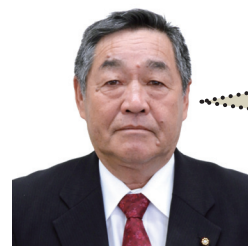


議会が決定した予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、決算関係書類に基づき、行政効果や経済効果を客観的に評価する決算審査の責務を果たせたと思います。

決算特別委員会
委員長 清水 健一



議長
富田 勝



令和元年度決算を集中審査するため、決算特別委員会を設置しました。通告の質疑は、93項目ありました。質疑の一部を掲載します。

農業施策推進事業

Q 決算額が前年比約900万円増えているのに対し、県の支出金が減っているが。

A 決算額増の主な要因は、ネギ残渣収集運搬業務の委託料の増額や台風19号の被害に伴い交付した農業災害対策補助金によるものである。また、県支出金が減額になった理由は、経営所得安定対策推進事業に対する県の補助金が減額されたためである。なお、決算額の増と県支出金の減について関連性はない。

レンガのまちづくり事業

Q 執行率1.7%の理由は。

A 補助金はレンガを建物の外壁、外構に使った場合に対象となる。昨年度は4件の申請を見込んでいたが、実績は1件で外壁の一部に使用した案件であったため低い執行率となった。慢性的に申請件数が少なく、その要因として、レンガの魅力やレンガのまちづくり条例の目的、趣旨が広く理解されていないことが考えられる。今年度は、これまでのチラシ等のPRに加え、区域内の区画整理事業による移転対象者に対し直接説明する取組を行っている。



産業

ー主な事業費ー

産業拠点推進事業	約5億3,855万円
産業価値向上事業	約3億7,629万円
深谷グリーンパーク管理運営事業	約2億5,054万円
明戸北部農業農村整備事業	約 8,367万円
(千円単位四捨五入)	



深谷グリーンパーク管理運営事業

Q 入場者数が減少し指定管理料が増加しているが。

A 入場者数は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した臨時休館により大きく減少した。指定管理料の増加は、消費増税によるものが大きな要因である。

Q 現状を打開するための解決策は。

A 花の音楽祭などの独自イベントを初めとして、深谷冬野菜まつりなど地域の方と連携して市の農産物の魅力を発信する様々な取組を実施してきた。今後は、来場者が安全に利用できるよう長期保全計画に基づく改修工事の実施や、新型コロナウイルス感染症への対策を図っていく。

道路維持管理事業

Q 新設等に伴い道路が増えていると思うが、道路維持管理費が年々減っている理由は。

A 業者発注時に幾つかの現場をまとめて依頼して価格交渉を行うことや、職員が直営作業で使用する舗装のアスファルト合材を質の高いものにするなど試行錯誤しながら維持管理費用の縮減を図っている。予算の額は年々縮小の傾向にあるが、翌年度に必要と思われる維持管理費を積み上げた結果である。

教育

ー主な事業費ー

岡部公民館建設事業	約9億5,655万円
小学校給食事業	約3億 575万円
文化財施設管理活用事業	約2億8,480万円
小学校施設整備維持事業	約2億8,326万円
(千円単位四捨五入)	



中学生社会体験チャレンジ事業

Q 中学2年生の3日間の貴重な職場体験の感想は。

A ①マナーや態度について学んだことを実践することができた②事業所の方から指導を受けたことで挨拶や笑顔の大切さに気づいた③働くことの大切さやきびしさだけではなくやりがいや生きがい、楽しみなどを学ぶことができた。

学力向上推進事業

Q 数検4級以上と英検3級以上の各級の受験者数と合格率は。

A 数検は4級が971名受験し、合格率は49.6%、3級が55人で83.6%、準2級が9人で22.2%。英検は3級が554名で40%、準2級が256名で27%、2級が42名で19%、準1級が2名で50%である。

無形民俗文化財後継者育成補助事業

Q 無形民俗文化財は何団体あるか。また、補助の内容は。

A 県指定が1団体、市指定が25団体。県指定は活動費の2分の1補助で上限8万円、市指定も2分の1補助で上限は6万円となっている。

福祉

ー主な事業費ー

保育園費（公立・私立）	約41億6,687万円
障害者支援事業	約29億7,414万円
生活保護費支給事業	約24億5,063万円
児童手当支給事業	約21億6,550万円
(千円単位四捨五入)	



戦没者遺族等支援事業

Q 追悼式と活動補助金の内容は。

A 追悼式は市民文化会館の使用料や献花用の花代、記念品で約55万円である。活動補助金は慰霊参拝や式典の参加旅費補助、各地区の英霊塔や忠魂碑の除草等の補助で、遺族会を対象に約61万円を交付した。

ふっかちゃん子ども福祉事業

Q 執行率が12.6%と低いが。

A 軽度・中等度難聴児の補聴器購入に係る自己負担金助成事業、障害児療育経費助成事業、障害児スポーツ補装具等購入修理経費助成事業の3つで構成されている。この中で、スポーツ競技補装具が1件当たり限度額50万円で4件分200万円を見込んでいたが、実績としてゼロ件であった。

高齢者慶祝事業

Q 記念品はどんなものか。

A 100歳の方には、市長が訪問し商品券2万円と花束を贈っている。88歳、99歳の方には、ふっかちゃんと栄一翁の石けんを作製し、民生委員に協力をいただき贈呈した。

【「実質公債費比率」とは、自治体が将来的に負担する地方債残高がその市の財政規模の何倍かを示す指標です。35.0%を超えると早期健全化団体となり、事実上お金の使い方に制限がかかります。令和元年度県内全市で表記なしは深谷市を含めた12市。市平均は16.1%です。

財政健全化指標って？
実質公債費比率
－1.0%
将来負担比率
(表記なし)



【「財政力指数」とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。【「経常収支比率」とは、財政構造の弾力性を測定する指標です。経常収支比率が低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。

数値の見方は？
財政力指数
0.771
経常収支比率
85.6%